

## 第16回田村市地域創生総合戦略会議 委員意見質問要旨

○：委員

◆：説明者（市）

### ●第2期田村市地域創生総合戦略の令和2年度事業についての意見質問要旨

#### ①産業振興戦略

##### 担当課等：商工課(3事業)・農林課(2事業)・財政課(1事業)

- ：福うなぎ、大変美味しいと評判。当然ながら値段が高い。地元のうなぎなので扱いたい値段が高く、市でPRも含め補助頂けると有難い。  
田村市特産品の認証制度について（エゴマ）、現在はネット定期購入者も増えてきているがコロナでイベントが駄目になった。田村市の認証制度もどんどん夢が広がるような提案をしてもらえたら生産者は意欲的になれる。
- ◆：福うなぎの認証制度としては、価値あるものが売れて事業者の方に利益をとという所につながるの直接的に購入支援は考えていない。  
田村市の認証制度として名産品が世界に羽ばたくように認証委員会を始めており、この秋に第一弾の認証産品が決定する。現時点で知名度のある産品について認証をし、世界に羽ばたく夢のある展開を図れるよう考えている。
- ：企業誘致・空き店舗支援・起業支援、地域がどんどん人口が減り失われた地域を何で埋めるのか。三本の柱のバランス・重要性・優先順位を考えていますか？新しい戦略の発信をどうしていくのか。SNSを誰が発信していくのか。田村市の情報発信を誰にしてもらおうのか。市長・議長がやるのか。具体的な戦略・手段を考えたほうが良いのでは？  
前にも話したと思うが行政が縦割りになっていませんか？そこに横串はとおっていますか？実際機能していますか？連携して動くことが武器。
- ◆：間違いなく少子高齢化が進んでいる。人口定住化させる為働く場の確保、子育て支援等をし人口流出を防ぎ、定住化させるため企業誘致も勧めており優先順位として市としての総合計画に従って施策を進めている。
- ：空き店舗活用支援と言われた時に、補助金だけ出されても活用の仕方がポイント。内装・CMはセットになっているのか。
- ◆：セットではないがテラス石森の中に市で委託しているSwitchという会社があるので、店舗利用したい方には紹介し話しをつないでいる。
- ：空き店舗だけではなくフォローも大事。企業支援をやろうと思うと単発のセミナーよりソフトの問題。メニューはあると思うのでうまく組み込んでいくと可能性があるのでは？
- ：空き店舗は店舗として考えるが空きスペースが物凄い数になっており、注目し活用してほしい。ホテル・飲食店・宴会場の稼働率が悪い。

## ②定住・雇用戦略

担当課等：経営戦略室(2事業)・保健課(1事業)・農林課(1事業)・  
商工課(2事業)・高齢福祉課(1事業)

- ：昨年度509世帯、739人が福島県へ移住。前年度から100世帯を超える人数で過去最多を更新。2006年以降初めてで40%前後がIターンであり、新型コロナが及ぼす影響は少ない。20～40代の若い移住者が多く全体の80%を占めており、定住人口・交流人口・関係人口を変えられる、増やしていく機会ではないか。
- ◆：コロナの影響で小さい企業は地方へ出ていっている現状。移住定住、新規就農につながるよう市内でも新たなチャンスを活用できるよう取り組んでいきたい。
- ：田村市としてテレワークに関し成功事例を分析してほしい。テーマを絞った人間が集積できるようになったら、テレワークの聖地のようなになったら面白いのではないか。
- ◆：詳しく分析している実情はないが、どこの自治体にもあるような施策だという意見も多いことからもう少し中身を詰めて良いものを提供できるよう検討していきたい。
- ：尿中塩分測定は他市町村では実施しているものなのか。田村市が先行するものなのか。その効果は？
- ◆：県内全ての市町村を把握している訳ではないが県内で初めてという訳ではない。いくつかの町村は先行してやっているとは聞いている。始まったばかりという事で具体的には把握していない。1日の塩分摂取量が明確になる事から食生活の関心につながるのではないかと思う。
- ：医療機関にいかないとできないのか。
- ◆：市民対象の総合健診時の尿検査項目に加わる項目。
- ：健康に関するデバイスがでまわっている中、自分で解析できて生活改善するようなデバイス・サービス開発が新規開発事業につながる。地域の課題を事業にするアイデアを。
- ：(高血糖に関し)野菜から食べましょうという県のキャンペーンがあるが市として飲食店に対し参助はあるか。
- ◆：当然、市の方でも協力していく立場。具体的には食育の部分で主に高齢・年少者に対し栄養教室を行いPRしている。
- ：実際の移住定住に関しての具体的な進め方は？
- ◆：一般の方であれば経営戦略室、新規就農者は農林課、企業関係は商工課。なるべくお客様の手を煩わせたり複数の窓口になる事がないよう移住定住プラットフォームとしてテラス石森に集約できるよう検討中。
- ：コロナの状況に対し、チャンスと捉え移住促進は検討していると思うがどんな

に良い制度を作っても待つだけではこない。都市部に向けたPRの考え方は？

- ◆：昨年度事業を予定していたがコロナでつぶれてしまった。この状況が長期になる事を想定し広く周知できる方法が必要。具体的なものは内部で検討し中身を作っていくたい。
- ：買い物弱者への対応、移動販売は採算が合わない。可能であれば田村市独自の巡回バスを検討し、買い物弱者と交通弱者の両面解決につながるのではないかな。
- ◆：公共交通活性化協議会を所掌している経営戦略室でも現在、市の主要な交通手段は鉄道・バス・デマンドタクシーである。先般の会議でもあったようにバスの利用者数は延びず補助金額は年々増えている状態。三春町でも経費がかかっている事から巡回バスも自治体の公共交通として検討していくたい。
- ：移動販売に関し、田村市から商店・飲食店への仕入れは年々減ってきている。移動販売は一つの販売方法であり新鮮な物を仕入れ捨てていたら勿体ない。販売機会を商店・小規模飲食店に与える為行政に助けてもらえたらいい。移住に関してどこの自治体も色んな話がでると思う。西会津のGMから現実はかなり大変らしい事、福島県で一番復興要員が多いと聞いた。突き抜けた人材・展示物のような一見変わった人材、作品があると移住希望者を誘う事になるのでは？
- ◆：参考意見として受け止めていくたい。
- ：移動販売を含めた取組みとして長期で持続していくのは疑問点がでてくると思う。買い物だけではなく一人暮らしの方が増える要素が高い。医療関係も含め市で各家庭にタブレット設置をして買い物・医療を一体的に考えて取り組んではどうか。
- ：西会津は地域おこし協力隊が10名おり色々な所で活躍している。自身が移住した事でその地域に魅力を感じ吸引力になっているのではないかな。食べ物・宿泊施設など町の方々のPRによって魅力的な所がたくさんある事が分かった。今年度、現在51名の生徒が県内・地元就職を希望している。地元就職が難しいと県外へでてしまう事から地元に残って活躍できるよう願っている。
- ◆：田村市としても定住の観点から地元の方が地元で就職できるよう企業誘致、企業対応を進めていくたい。

### ③子育て・少子化戦略

担当課等：経営戦略室(1事業)・保健課(2事業)・こども未来課(2事業)・生涯学習課(1事業)

- ：登下校時の見守りに関し、交通安全母の会と校門前で先生や地域の方が行っている見守りがあるが違いは何か。
- ◆：学校からは地域住民の方の知識や能力を活かすことによる教育活動の充実のため、学校支援ボランティアの要請があり、登下校の見守りも学校支援の一つで

あります。地域コーディネーターは学校からの要望に応えるためボランティア登録されている方との連絡調整をしています。交通安全母の会とは異なるものであります。

- ：交通安全母の会の存続が危うくなってきている。登下校時の見守りを行政が行っているのであれば母の会は廃止したいとの声が。重複しているのでは？行政と母の会で話し合いをしてみてもどうか。

#### ④関係人口創出戦略

担当課等：観光交流課(3事業)・経営戦略室(2事業)・財政課(1事業)

- ：グリーン・ツーリズム活性化事業について、田村市のイメージアップとして観光大使の制度が適任でないとは思わないが田村市出身の方（何年か前までは芸能人）に田村市を応援してもらえれば良いと思う。  
地域おこし協力隊について、ホップジャパンで働いている若い方が時々テレビに出ているのを見かける。田村市のイメージアップにも繋がるのでとても良い事。地域おこし協力隊のような若い方を採用するのは民間では難しい。田村市の為になるようなビジネスを今考えれば、例えば特産物を作りたいから地域おこし協力隊の方を派遣してほしいという願いはできるのかどうか。
- ◆：田村市の観光大使は田村市関係者が望ましいとあるが今現在、大阪観光局理事長 溝畑宏さんに委嘱させて頂いた。田村市にゆかりのある方ではないが田村市の市政をツアー化しようという提案がある。現実的に実のある事業を実施する為にも田村市に近い方についても観光大使の委嘱を検討している。  
地域おこし協力隊については田村市では7名活用している。ホップジャパンのように地域の企業で活躍している事例もある事から運用方法を再度詰める必要はあるかと思うが今後検討していきたい。地域おこし協力隊は有効な人材、活用していきたいが裏には人材の問題もあり熱心な方ばかりではなく、国の調査例によると6割程度しか残らず4割程度の方は期間が終わると（期間途中で）帰ってしまうという問題が。全国の実情も踏まえながら検討していきたい。
- ：観光地あぶくま洞の景観について、今後の解決方法としては田村市全体の地域力をあげる為に必要なのか景観条例を定めるのもひとつの手段なのかと考えるべき。SNSの発信力について、HPに発信したからと言って皆が見る訳ではなく発信力の問題。情報の使い方、資産の継承の仕方をしっかりしていくともっと面白いものができるのでは？  
自治体が外部委託になってきていてカラーがでてこない施策が多くなってきている気がする。市役所職員が全面にでて活躍できる雰囲気は少なくなっている。地域の停滞を招いている最大の原因では？
- ◆：観光地の景観、市道関係・廃墟があったりと観光の玄関口として綺麗になっているべきである。近隣の方の協力もあり草刈りを実施、徐々にではあるが環境

整備については今後も協力を頂きながら進めていきたい。

SNSの活用の仕方、新しく作るのではなく今ある地域資源の見つめ直し、検討を重ねていきたい。情報発信について、県内においては露出度が高めになってきているが外部に発信する材料の企画・提案は大事な部分。

災害における発信手段としてLINE・ツイッター・facebookを運用している。扱う年代、ターゲットも異なる事から考慮したうえで観光、市政情報等発信していきたい。

- ：外国人の方に田村市の発信をお願いできないのか。
- ◆：田村市の知識がある方についてはご協力頂ければと考えている。
- ：横串の連携について戦略室が中心になっていると思うが連携の取り方について伺いたい。
- ◆：地域創生総合戦略の主要事業に関わらず全体の事業について横串をさせる立場は経営戦略室が適切な部署。現在は施策の立案、市長・副市長との協議、各課との調整には入ってきたが日々の事業で入り込む事はしておらずピックアップしながら適切に手を入れていきたいと思う。今後の検討課題のひとつにしていきたい。
- ：姉妹都市（中野区）との友好交流関係の見直しを。国内での山村留学制度は検討した事がありますか？全国では55市町村が行っている。交換ではなく一方的に来てもらう事で交流人口が増え将来的にサポーターを増やす事につながるのではないか。
- ◆：中野区とは昨年度までもモニターツアーなどで繋がりがあり、観光関係の部署に田村市から職員を派遣している。中野区役所にも田村のグリーン・ツーリズムツアーのポスターが掲示されておりPR活動は継続中。  
山村留学については小規模ではあるが実施はしている。グリーン・ツーリズムの連携協議会の組織と受入れ体制を充実していく事が目標となっているので整備された場合受入れの対応できるよう検討中。